

- 問1 労働基準法では、労働者の健康や権利を保護するために労働時間の原則的な上限が定められています。その具体的な内容として正しいものはどれですか。 (2022年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------|-------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 1. 休憩時間を除き、1日に10時間、1週間に50時間まで | 2. 休憩時間を含めて、1日に8時間、1週間に40時間まで | 3. 休憩時間を除き、1日に8時間、1週間に40時間まで | 4. 休憩時間を除き、1日に7時間、1週間に35時間まで |
|-------------------------------|-------------------------------|------------------------------|------------------------------|
- 問2 現代の経済において、既存の企業にはない独自の技術や新しいビジネスモデルを活用し、意欲的に新分野の事業を展開する中小規模の企業のことを何と呼びますか。 (2022年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|---------------------|--------|------------|
| 1. 非営利組織 (NPO) | 2. 持ち株会社 (ホールディングス) | 3. 公企業 | 4. ベンチャー企業 |
|----------------|---------------------|--------|------------|
- 問3 労働基準法において、その内容が「労働条件の最低基準」であると強調されている理由や法律の性質を説明したものとして、最も適切なものはどれか。 (2026年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 雇用主との合意があったとしても、法律の基準に達しない労働条件は無効となり、不足分は法律の基準まで引き上げられるため。 | 2. 不況などで経営が悪化した企業に対して、例外的に最低基準を下回る条件での雇用を認めることで、失業者の増加を防ぐ役割があるため。 | 3. 労働者と使用者の間で争いが発生した際に、労働委員会が仲裁に入るための具体的な手順を定めたルールであるため。 | 4. 労働組合が雇用主と対等に交渉を行うための手続きを定めたものであり、労働時間の具体的な上限については各企業の判断に任されているため。 |
|---|---|--|--|
- 問4 全労働者を100%とした統計において、「男性の正規雇用が46%」「女性の正規雇用が20%」「男性の非正規雇用が10%」「女性の非正規雇用が24%」であったとします。このデータから読み取れる日本の雇用状況の説明として最も適切なものはどれですか。 (2019年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---------------------------------------|--|---|
| 1. 全労働者に占める「非正規労働者」の合計割合は、労働者全体の半数を超えている。 | 2. 非正規労働者の集団の中では、女性の人数が男性の2倍以上存在している。 | 3. 男性労働者の集団の中では、正規雇用よりも非正規雇用の労働者の方が多い。 | 4. 女性労働者の集団の中では、正規雇用の割合が非正規雇用の割合を大きく上回っている。 |
|---|---------------------------------------|--|---|
- 問5 現代の日本において、アルバイト、派遣社員、契約社員など、正規雇用の労働者とは異なる形態で働く労働者の総称として最も適切なものを選びなさい。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|----------|
| 1. 終身雇用 | 2. 成果主義 | 3. 年功序列 | 4. 非正規雇用 |
|---------|---------|---------|----------|
- 問6 国や地方公共団体が経営主体となり、公衆の利益を目的として運営される企業を何と呼びますか。 (2025年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|--------|--------|--------------|
| 1. 株式会社 | 2. 私企業 | 3. 公企業 | 4. 特定非営利活動法人 |
|---------|--------|--------|--------------|
- 問7 ある日本の大手企業の統計において、1990年以降、国内生産・販売台数が停滞する一方で、海外生産台数が急増し、ついには国内生産台数を上回る「海外生産の拡大」が見られます。この現象が日本の産業や経済に与えた影響や事実について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2017年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 海外生産の拡大により、1985年の時点で既に海外生産台数が国内生産台数の半分以上を超えていた | 2. 海外生産が急増したことで、日本国内から製品を輸出する必要が全くなり、貿易収支が常に赤字となった | 3. 海外生産が拡大した結果、2000年以降は海外での販売台数が国内での販売台数を上回るようになっていった | 4. 国内生産台数は1990年以降も海外生産と同様に右肩上がりで見え続けており、製造業全体が活性化している |
|---|--|---|---|
- 問8 多くの人々から出資された資金をもとに事業を行う株式会社において、事業活動によって得られた利潤の一部を、所有する株式の数に応じて株主に分配するものを何といいますか。 (2019年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|--------|---------|
| 1. 利子 | 2. 配当 | 3. 資本金 | 4. 役員報酬 |
|-------|-------|--------|---------|
- 問9 日本企業がタイやフィリピンなどのアジア諸国へ進出する主な経済的背景について、2014年時点の統計で日本の月当たり賃金が2,000ドルを超えているのに対し、これらの国々が500ドルから1,000ドル程度である状況を踏まえた説明として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. アジア諸国の技術水準が日本を上回ったため、高度な技術提供を受けることを唯一の目的として、すべての工場を海外へ移転させている。 | 2. 日本に比べて労働賃金が低いため、製品の生産コストを抑えられる。さらに、現地の経済成長によって将来的に製品の消費の増加が期待できるため。 | 3. 現地の賃金が日本と同水準になるまで無償で技術協力を行うことが、国際社会における日本企業の最大の義務となっているため。 | 4. 日本国内の市場が急激に拡大し、国内生産だけでは供給が追いつかないため、現地の豊富なエネルギー資源の確保のみを目的として進出している。 |
|---|--|---|---|
- 問10 近年、日本の労働市場において非正規労働者の割合が増加傾向にある理由やその背景について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 企業が景気の変動に応じて雇用の調整を柔軟に行い、人件費を低く抑えようとしたため。 | 2. 労働三権が適用されない特別な労働形態を設けることで、企業の国際競争力を高めるため。 | 3. 終身雇用や年功序列といった伝統的な雇用慣行を維持するために、国が導入を推奨したため。 | 4. 完全失業者の増加を防ぐために、全ての求職者にパートタイムでの就労を法律で義務付けたため。 |
|---|--|---|---|
- 問11 現代社会において、企業が利潤追求のみを目的とせず、企業の社会的責任 (CSR) を重視した経営を行う理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 政府からの補助金を得るために、法律で定められた社会貢献活動のノルマを達成し、法人税の減免措置を最大限に受けるため。 | 2. 労働組合との交渉において、賃金の引き上げを抑える代わりに、福利厚生を充実させて労働コストを削減するため。 | 3. 不祥事による信頼失墜を防ぎ、環境保護や法令遵守への取り組みを公開することで、消費者や投資家からの社会的信頼を得て企業の存続を図るため。 | 4. 独占禁止法による規制を回避するために、他社と協力して環境保護団体を設立し、市場での支配力を維持するため。 |
|--|---|--|---|
- 問12 「企業の社会的責任 (CSR)」に関する記述として、現代の経済社会において最も適切な説明はどれですか。 (2023年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 企業は、公害を防ぐための環境対策や、ボランティア活動などを通じて社会に貢献する役割を持つ。 | 2. 企業は、市場を独占して価格を自由に決定し、自社の利益を最大化することを最大の責任とする。 | 3. 企業は、特定の政党のみを支援し、自社に有利な法律を作成させることを社会的な目的とする。 | 4. 企業は、生産コストを削減するために労働条件の緩和を政府に強く働きかける義務がある。 |
|--|---|--|--|